

会 議 録

1 会議名

令和4年度 第4回上越市環境政策審議会

2 議題（公開・非公開の別）

- (1) し尿くみ取り手数料の改定について（答申）（公開）
- (2) 第4次環境基本計画及び第2次地球温暖化対策実行計画の素案について（公開）
- (3) パブリックコメントの実施について（公開）

3 開催日時

令和4年12月13日（火）午後3時から午後4時30分まで

4 開催場所

上越市役所 第1庁舎 402・403 会議室

5 傍聴人の数

0人

6 非公開の理由

なし

7 出席した者 氏名（敬称略）

委員：小林 晃彦、山縣 耕太郎、山本 敬一、柴田 敏行、高橋 明彦、
宮里 純、小池 作之、高橋 裕、岩崎 洋一、上原 みゆき、
長井 泰雄、本城 文夫、望月 博、小山 貞榮、鳴海 榮子、
青木 ユキ子

事務局：野上自治・市民環境部長

環境保全課：石黒課長、渡邊（秋）副課長、渡邊（智）副課長、
北澤係長、野口係長、南雲主任、畑山主任、笠尾主事
生活環境課：田村課長、平野副課長、伊倉係長、吉田係長

8 発言の内容

(事務局)

ただ今から令和 4 年度第 4 回上越市環境政策審議会の会議を開催する。はじめに、自治・市民環境部長の野上のご挨拶申し上げます。

(野上自治・市民環境部長)

～挨拶～

(事務局)

本日の出席状況について報告させていただく。委員 20 名のうち、16 名の出席である。上越市環境政策審議会規則第 3 条第 2 項の規定により、委員の半数以上の出席があるため、会議が成立していることを報告する。

(事務局)

本日の資料についてご確認いただきたい。

～資料確認～

議題

(1) し尿くみ取り手数料の改定について (答申)

(事務局)

当日配付資料に基づき説明

(岩崎委員)

18 リットル当たり 173 円から 184 円に値上げをすると、1 ヶ月あたりどれくらい使用者に負担がかかるのか。

(事務局)

私どもの試算によると、大人 2 人子供 2 人の 4 人世帯の家庭で、月に 165 円ぐらい影響が出ると考えている。

(岩崎委員)

月の合計額ではどのくらいになるか。

(事務局)

先ほど例示した世帯だと、月に合計で 2,595 円かかる試算で、改定後には 2,760 円となるため、165 円程度の増額になると考えている。

(山縣会長)

その他にご意見ご質問等なければ、原案のとおり改定案は妥当として答申する。

～山縣会長から野上自治・市民環境部長へ答申書を手交～

(2) 第2次地球温暖化対策実行計画の温室効果ガス削減目標及び取組項目について

(事務局)

資料1に基づき説明

(小林委員)

29 ページ「国・新潟県の取組動向」では、昨年度までの動向が記載されているが、今年は非常に大きな取組として、C O P 27 (国連気候変動枠組条約第 27 回締約国会議) が開催された。最新の動向で、計画に組み入れることは難しいかもしれないが、画期的な内容が含まれているため、計画にぜひ掲載していただければと思う。

また、私は教育の立場からこの審議会に参加しているため、教育に関することについて、いくつか述べさせていただく。

31 ページ「今後の課題」の環境学習分野の欄に、「特に幼児期・学童期において、環境に対する意識を高めるために継続的な教育が必要です」という記述がある。「特に幼児期・学童期において」と限定的に記載してしまうと、幼稚園から小学校までと解釈でき、中学・高校や成人に対する教育について抜け落ちているように見える。学習指導要領や教科書においては、いたるところに S D G s (持続可能な開発目標)、E S D (持続可能な開発のための教育) の取組が記載されている。限定的にならないよう、記載の仕方について検討いただきたい。また、文末の「継続的な教育が必要です」については、教育大綱に合わせると、「継続的な学びが必要です」あるいは「学習が必要です」という言い方になると思う。

さらに、52 ページ「環境啓発の推進」の基本方針では「改善に向けた活動を自主的に取り組んでいくことが必要です」と記載され、施策の内容の「市民・事業者との協働による取組の推進」では「市民や事業者が自主性と主体性を持ち」との記載がある。国際的な取組や S D G s の考え方だと、身近な環境問題を自分ごととして、自分主体で取り組むことを強調しているため、主体的という言葉が大事にしたいと思う。

(事務局)

地球温暖化対策実行計画では、58 ページ「地球温暖化対策の動向」の「世界の温室効果ガス削減目標」の欄に、C O P 27 で議論された内容について記載している。

また、教育に関する記載内容については、今ほどご指摘いただいた言葉の方が適していると思うので、修正させていただきたい。修正をする上で一点確認だが、生涯にわたり学び続けることが大事ということが、「特に幼児期・学童期において」と記載することで伝わりづらくなってしまおうという趣旨でよいか。

(小林委員)

幼児期から学童期は、体験を通じた学びが中心で、基礎的な認識を育てるという意味では大事な時期になる。ただ、学習とは、幼児期から学童期だけではなく、中学・高校では、論理的に物事を考え、現実の社会課題と直接向き合い、課題解決に参画していくことを総合的な学習時間などを通じて行っている。成人してからも、社会問題について自分の仕事や生活との関わりを考えていくというように、生涯にわたって学習が必要である。「特に幼児期・学童期において」と記載することで、生涯にわたる学習という意識が薄くなってしまおうと思ひ、先ほどの意見を述べさせていただいた。

(事務局)

幼児期・学童期の学習、生涯にわたって自分ごととして取り組むための学び、両方とも大事という意味で「継続的」という表現はどうか。ただ、幼児期・学童期からずっと学び続けるという意味だと「継続的」でよいかと思うが、全世代という意味だと語弊があるかもしれないので、この表現でよいか確認したい。

(小林委員)

「継続的」だとずっと学び続けるということなのか全世代ということか、分かりにくい表現かと思う。文言についてはご検討いただきたい。

(事務局)

「継続的」の意図としては、子供だけではなく、生涯にわたった学習ということで記載したが、適切な表現について検討したい。

(本城委員)

環境学習の分野の計画の作成にあたって、行政の内部では、教育委員会などどのように話し合いが行われているかが気付きである。

青田川を愛する会では、学校と河川学習で関わっているが、学校の教職員の皆さんの働き方改革の問題などで、時間外における環境学習などが制約されてきていると感じている。団体の活動を通じて、30年ほど連携をとっているが、昨今の様々な事情で空白の期間もでてきている。活動を継続させていくため、小中学校の段階で、環境学習の強化をしていくという方針を具体的に出してほしいと思う。私達の環境団体の担い手の不足の問題も、大きな課題になっており、学校や環境団体が連携していく中での課題はたくさんある。

2050年にカーボンニュートラルを目指すということで、長期間にわたるスパンになることから、このような問題も含めて、教育機関との接点の強化や内部でどのように整合性をとっているのか聞かせていただきたい。

(事務局)

計画策定にあたっては、関係部署に内容について確認をとっているほか、環境管理委員会では各部局の部長に審議をいただき、調整を図っている。

また実務の関係になるが、環境保全課では地球環境学校を所管しており、教育委員会と学校のプログラムの中でどのように利用されているか、学習指導要領等でどのように環境学習に取り組んでいるかなどの意見交換を行った。先生のワークライフバランスの問題についても現場の声としてお聞きしている。環境啓発については当課としても特に力を入れていく必要があると感じており、市の施策として進めていきたい。

52ページ「環境学習の推進と事業者支援」においては、「環境保全に取り組む人材団体の育成を図るほか、環境団体と市民・事業者・行政の間や、環境団体同士の連携を促進します」と記載している。環境団体の皆さんとも意見交換をさせていただき、人材の継続性を課題として考えているということは理解しており、そういった要素も含めて記載させていただいている。

(山縣会長)

計画では学校教育や地域との連携に関することも入れていただければと思う。

(小林委員)

52ページ「環境学習の推進と事業者支援」の記述で、「市民・事業者・行政」という言葉があるが、学校の教員は自分たちが行政という意識はないと思う。行政との連携や保護者や地域との連携を考えている。学校だけではなく園もあるので、「学校園」という言葉を加えてもよいかと思う。

また、本城委員のご意見のように、環境政策についての施策等については、

教育委員会と連携を取っていただきたい。学校に対して働きかけを行い、連携を密にしていただければと思う。

(事務局)

ご提案いただいた「学校園」は専門的な言葉かと思うので、そういったニュアンスが入るように修正させていただく。

(長井委員)

32 ページの「市民の環境に係る意識から見た課題」での「みどりの豊かさ」という表現について、緑が多いのは認めるが、豊かさについては疑問を感じる。山林の現状をみると、豊かとは言えないと思う。「みどりの豊かさなど、良好な環境を当市の魅力として引き続き保全していく」との文言があるが、自然環境を当市の魅力として認めるのは抵抗を感じる。実態を知らない人が記載したように感じられる。

84 ページの「森林の保全と地元産木材の利用促進」の項目では、「森林の管理経営に係る人材育成」という言葉があるが、実際は山林所有者のことを指すと思う。山林というのは大小さまざまな筆があり、いろいろな自然災害が発生する恐れがあるなかで、森林の管理経営を山林の所有者に求めるとしたら、非常に無理があると思う。

87 ページ「市民に期待される取組」では、「緑の活用の推進」の取組で「山林の価値を理解し、所有している山林を適正に管理しましょう」とあるが、今ほどのとおりで、山林所有者に適正な管理を求めるとしたら、私は非常に無理があると思っている。また「適正に管理しましょう」という表現も妥当ではないように思う。

私としては、山林の集約や地元産木材の利活用、木材の伐採や搬出業の業者の育成を急ぐべきだと思っている。山林所有者、建設業者、森林組合、市の農林水産部局とも連携して施策を行ってほしい。

(山縣会長)

上越市の枠組みを超えるような部分もあったかと思うので、計画に関わるところで事務局から回答をいただければと思う。

(事務局)

計画の修正については、今ほどご意見をいただいた部分は、農林部局の方と調整をさせていただきたい。施策の内容は変わらないが、表現としてもう少し強化できるように、農林部局と調整のうえ、修正させていただきたいと考えて

いる。

32 ページの記述については、アンケートから引用し、「みどりの豊かさ」という一言で記載している。みどりの身近さや親しみといった要素を入れたほうがよかったかもしれないが、今回はこの表現でアンケートを行ったため、アンケートの分析ということで理解いただきたい。課題の文言についてだが、アンケートの結果などをみると、上越は自然が豊かだと考えている方は多いかと思う。緑の活用や自然環境の活用という項目を計画にも入れており、32 ページについては、このままの方向でいかせていただければと思う。

(山縣会長)

32 ページはアンケートに基づくものであり、同じ山林を見ていても、人によって受けとめ方が違うことはあると思う。それぞれの意見を踏まえて、アンケート結果をまとめられているかと思う。

(長井委員)

アンケートの結果で、緑の豊かさや自然が多いという意見が圧倒的に多いということは承知している。ただそれは遠くから眺めている人の感想で、現実には荒れている実態があるということを確認していただきたいと思う。

(事務局)

山林所有者の方からみた現実的な部分も含めて記述するよというご意見ということで、そういった趣旨が伝わるように、農林部局と調整して修正させていただきます。

(岩崎委員)

計画や施策の策定にあたり、他の県や海外の都市など、ベンチマーク（他の優れた企業等を目標として調査・分析し、自らの改善に生かすという考え方）されているところがあれば教えていただきたい。

(事務局)

ベンチマークというか目指す姿になるが、今回の計画では、目指すべき環境像を四つの分野で掲げている。これがある意味ベンチマーク、目指したいところである。

34 ページには、市の最上位計画である第7次総合計画において、環境政策と特に関わりの深い基本目標を記載している。この基本目標に向かって、安心安全の生活というところをベースとしながら、次代を担う人に着目し、様々な

施策を打つということが、今回の計画の考え方になっている。計画を実現するための具体的な方法については、個別の施策の中で展開していきたい。

(岩崎委員)

具体的な施策については、他の県などにも参考となる事例があるので参考にさせていただきたいと思う。

(山縣会長)

それでは、他にご意見がなければこれで審議を終了させていただく。長時間にわたりご協力いただき感謝する。

(事務局)

以上で令和4年度第4回環境政策審議会を終了する。

9 問い合わせ先

自治・市民環境部環境保全課環境保全係 TEL：025-520-5689

E-mail：kankyo@city.joetsu.lg.jp

10 その他

別添の会議資料もあわせてご覧ください。